

Osaka Metro Group

2021年度（2022年3月期）第2四半期決算



2021年12月2日

1 - (1) 2021年度第2四半期（累計）連結損益計算書（総括）

新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、鉄道の運輸収入などが前年同期に比べ回復したことに加え、安全・安心関連を除いて、営業費用の削減に努めたことにより、前年同期から着実な増収増益となり、営業利益の黒字化を達成。

(単位：億円)

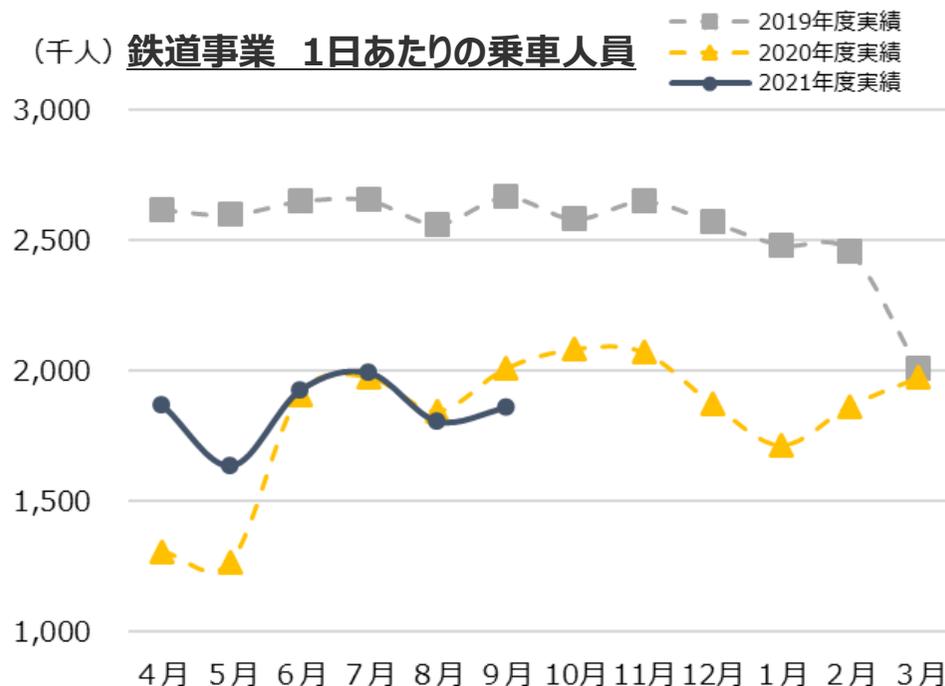
	2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	増減	
営業収益	665	632	+34	(+5.3%)
営業費用	663	685	▲22	(▲3.2%)
営業利益又は営業損失（▲）	2	▲53	+55	(-)
営業外損益	3	2	+1	(+79.6%)
経常利益又は経常損失（▲）	5	▲51	+57	(-)
特別利益	14	11	+2	(+21.1%)
特別損失	4	10	▲6	(▲56.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失（▲）	8	▲35	+43	(-)

1 - (2) 鉄道事業の乗車人員と運輸収入の推移

- ・前年同期に比べ、第1四半期は乗車人員で21.2%、運輸収入は20.1%それぞれ増加するも、第2四半期は第5波の影響により、乗車人員で▲3.0%、運輸収入は▲2.5%減少。
- ・上期累計では、乗車人員で24百万人(+7.5%)、運輸収入で37億円(+7.3%)の増加となったが、新型コロナウイルス感染症前に比べると、約7割の水準(定期85%、定期外63%)。

(単位：千人、億円)

		2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	増減
乗車 人員	合計	337,657	314,104	+23,553 (+7.5%)
	定期	137,329	132,231	+5,098 (+3.9%)
	定期外	200,328	181,873	+18,455 (+10.1%)
運輸 収入	合計	538	501	+37 (+7.3%)
	定期	166	163	+3 (+1.9%)
	定期外	372	338	+34 (+10.0%)

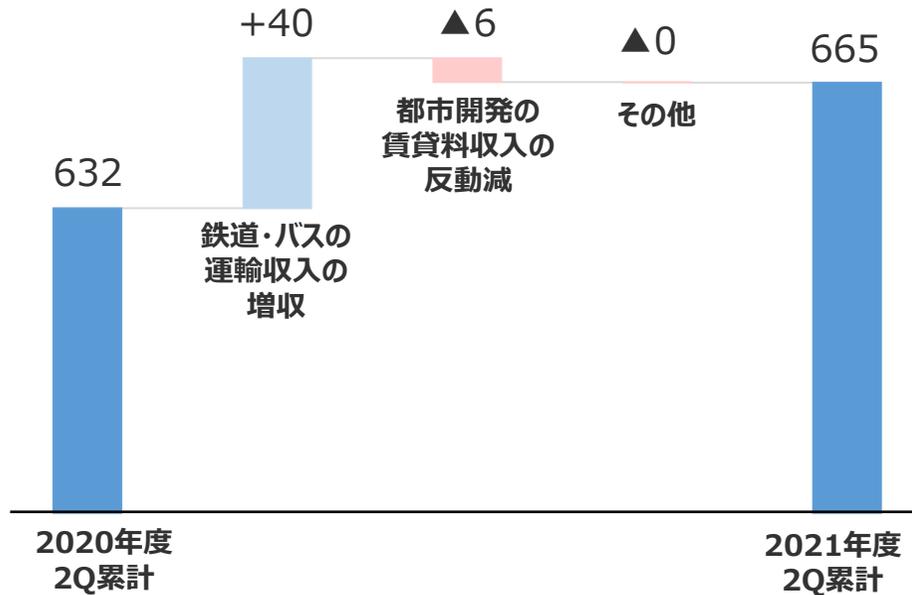


1 - (3) 2021年度第2四半期（累計） 営業収益・営業損益の増減要因

- ・営業収益は、鉄道・バスの運輸収入の増加などが貢献し、増収。
- ・営業損益は、営業収益の改善に加え、業務の合理化・効率化による人件費の圧縮や外部委託の見直し、省エネ化の推進によるコスト削減効果も寄与し、増益。

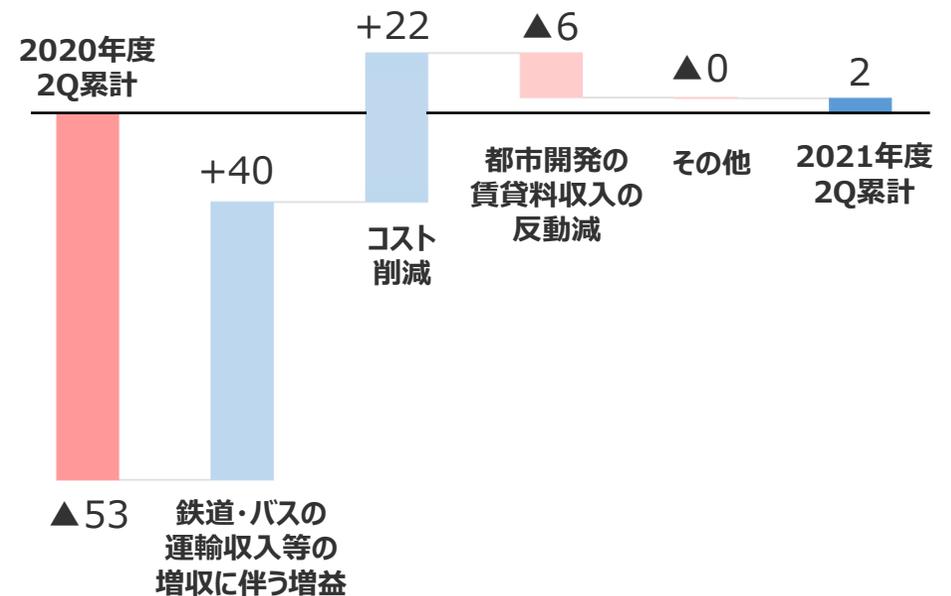
営業収益

(単位：億円)



営業損益

(単位：億円)



1 - (4) 2021年度第2四半期（累計） セグメント別の状況（総括）

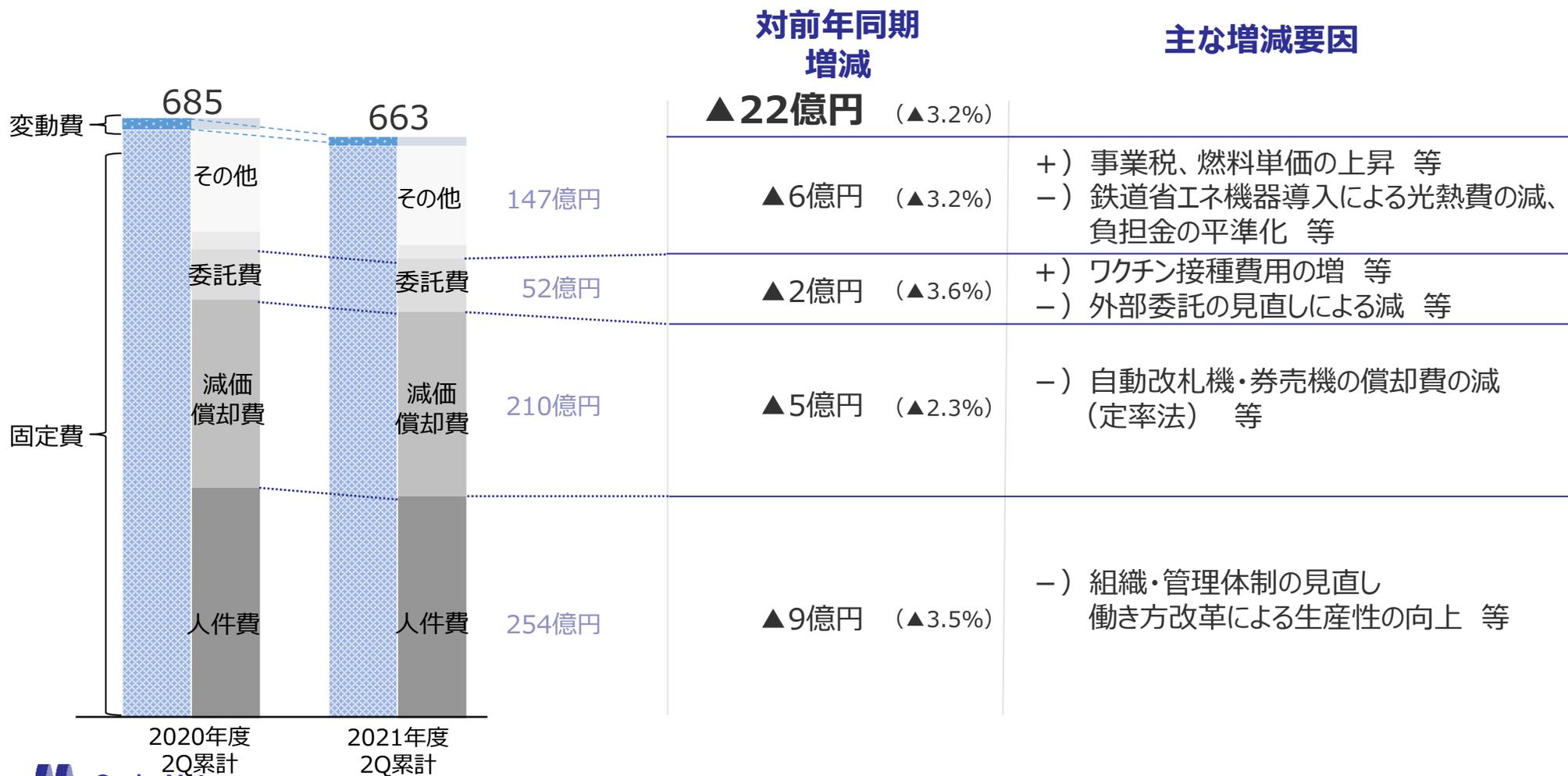
- ・交通事業は、コロナ影響を受けたものの、鉄道・バスともに前年同期に比べると回復し、増収増益。
- ・マーケティング事業の広告は、企業広告の出稿減少などにより、減収減益。
流通では、駅ナカの新店舗オープンなどがあったものの、地下街休業による影響を受け、減収減益。
- ・都市開発事業は、一部テナント退去の影響に加え、前期一過性の賃貸料収入の反動減により、減収減益。

（単位：億円）

	2021年度 2Q累計		2020年度 2Q累計		増減			
	営業収益	営業損益	営業収益	営業損益	営業収益		営業損益	
合計	665	2	632	▲53	+34	(+5.3%)	+55	(-)
交通事業	623	0	579	▲67	+43	(+7.5%)	+68	(-)
鉄道事業	567	3	530	▲57	+37	(+6.9%)	+60	(-)
バス事業	56	▲3	49	▲10	+7	(+13.6%)	+7	(-)
マーケティング事業	59	▲1	62	5	▲2	(▲4.0%)	▲6	(-)
広告事業	14	2	15	3	▲1	(▲8.1%)	▲1	(▲33.2%)
流通事業	46	▲2	47	2	▲1	(▲2.7%)	▲5	(-)
都市開発事業	9	2	16	9	▲7	(▲42.4%)	▲7	(▲73.7%)
その他	▲25	0	▲25	0	▲0	(-)	▲0	(▲41.0%)

1 - (5) 連結営業費用（コスト削減の取組み）

厳しい経営環境下、安全安心に関する対策は計画通り遂行し、快適・利便性の向上に関する支出も極力維持する一方で、生産性の向上、外部委託の見直しなどにより、前年同期に比べ、約22億円の営業費用を削減。



1 - (6) 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書

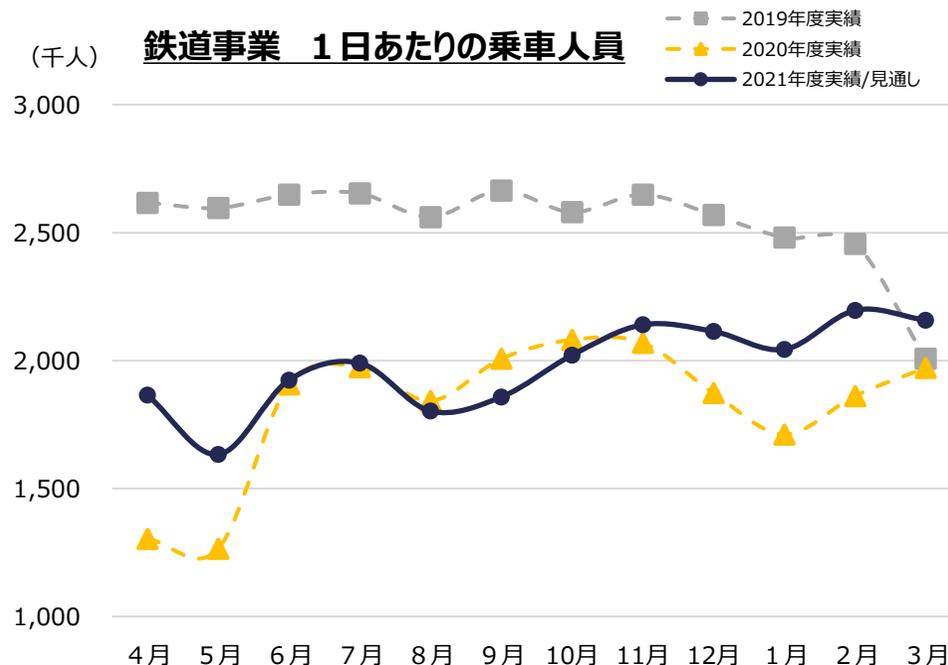
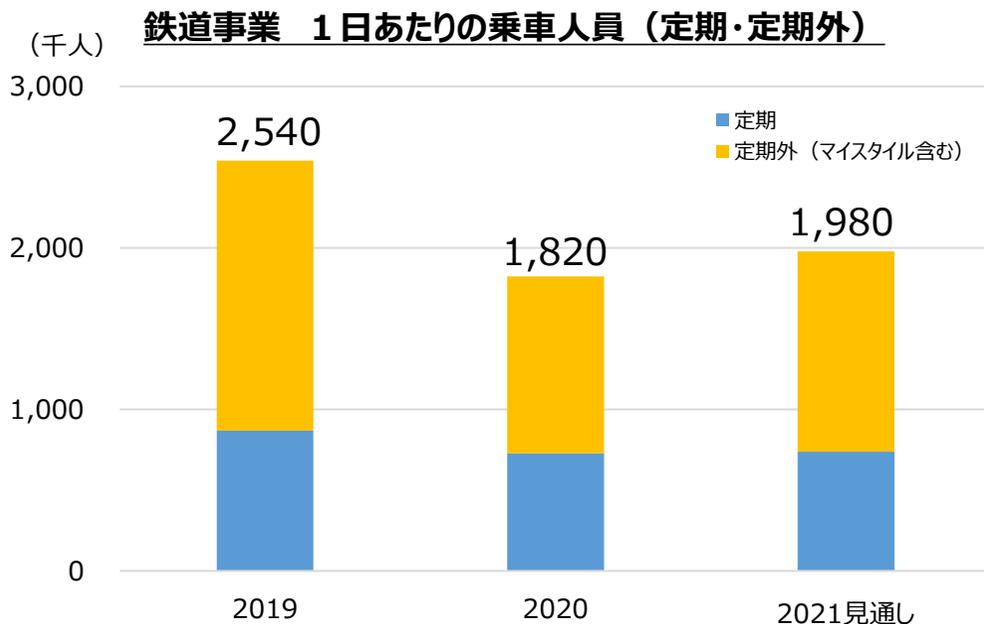
- ・連結貸借対照表 : 有利子負債を130億円削減し、財務体質を改善。投資は、安全投資・サービス投資を中心に実施。
- ・連結キャッシュ・フロー計算書 : 営業CFは、税引前純利益の増加、消費税・法人税の支払減等により、増加。投資CFは、安全投資を維持した一方、設備未払金の支払の減少により、35億円の支出減。フリーCFは80億円のプラスとなった。

(単位：億円)

	2021年度 2Q末	2020年度末	増減	主な増減要因		2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	増減
資産	10,164	10,314	▲149					
流動資産	1,104	1,189	▲84	現金及び預金 未払法人税等 ▲52 ▲44	営業活動による キャッシュフロー	262	33	+230
固定資産	9,060	9,125	▲65	投資 減価償却費 +161 ▲210	投資活動による キャッシュフロー	▲182	▲216	+35
負債	4,914	5,060	▲146		(フリーキャッシュフロー)	80	▲184	+264
流動負債	4,311	4,467	▲156	短期借入金 コマーシャルペーパー ▲80 ▲50	財務活動による キャッシュフロー	▲132	844	▲976
固定負債	603	593	+10	退職給付負債 +6	現金及び現金 同等物の増減額	▲51	661	▲712
純資産	5,250	5,254	▲3		現金及び現金 同等物の期首残高	988	364	+624
現金及び 現金同等物	936	988	▲51	借入金の返済 等	現金及び現金 同等物の期末残高	936	1,024	▲88
有利子負債	4,393	4,523	▲130	短期借入金 コマーシャルペーパー ▲80 ▲50				
ネット有利子負債	3,456	3,535	▲79					
自己資本	5,188	5,194	▲6					

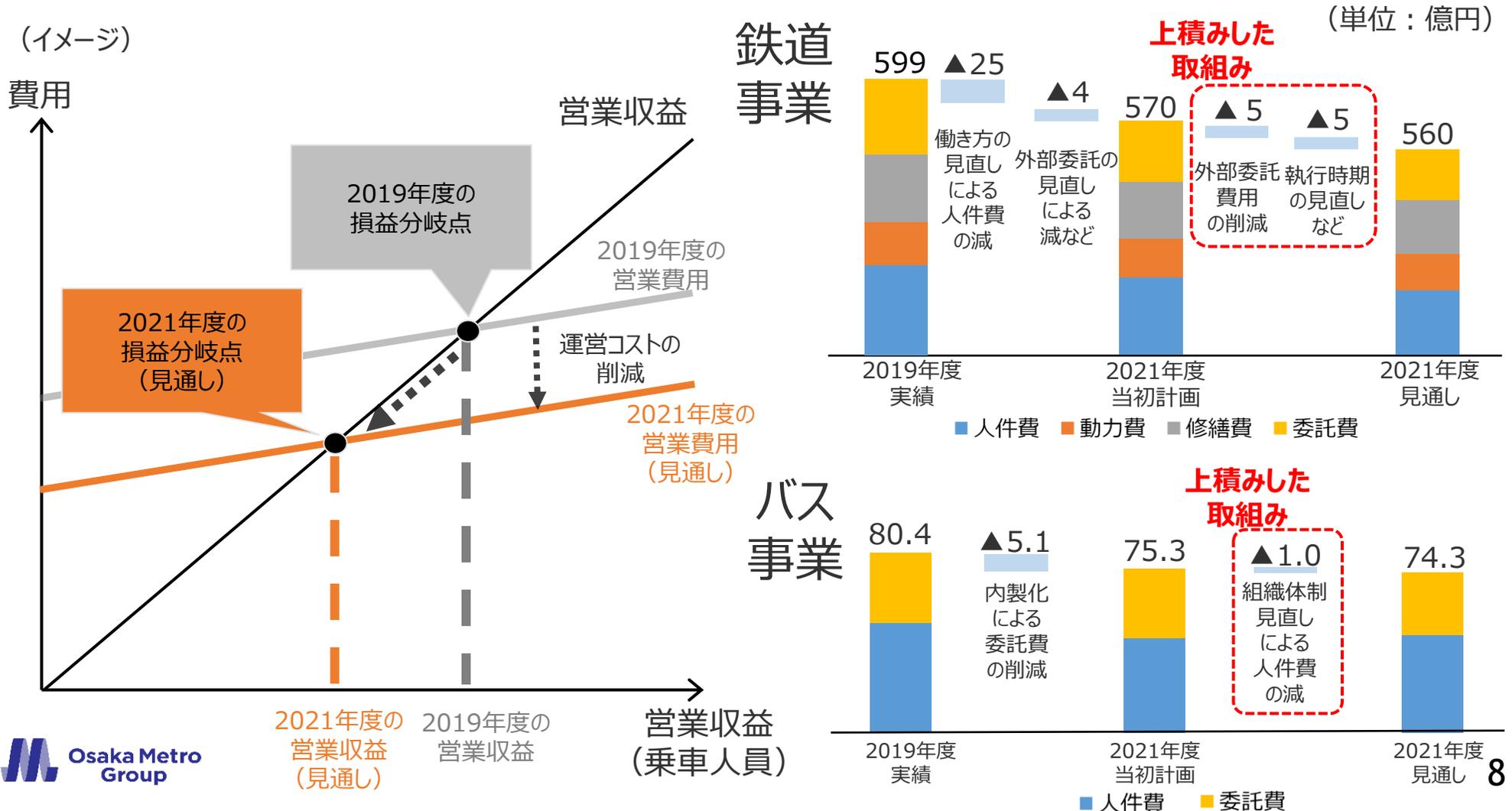
2 - (1) 年間見通しの前提：運輸収入と乗車人員の見通し

- ・上期は4月・8月からそれぞれ約2か月間の緊急事態宣言となったものの、現在はワクチン接種も進み、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は低く抑えられていることから、下期以降も緩やかな運輸収入の回復を見込む。
- ・しかし、インバウンドの回復が全く想定できないことやテレワークの一定程度の定着などを見込み、年度末でもコロナ前の水準の15%減を見込む。



2 - (2) 交通事業の運営コスト削減

- ・固定費が非常に重い鉄道・バスの収支構造と経営環境の激変を踏まえ、持続可能な経営体質の確立に向け、中期的に損益分岐点の引下げに取り組んでおり、2019年度実績や2021年度計画を上回るコスト削減を全社を挙げて推進中。
- ・今後も、輸送の安全の確保は最優先としながら、引き締まった経営を実践していく。



2 - (3) 2021年度業績見通し (総括)

- ・グループ全体の営業収益は、鉄道・バスの運輸収入の回復により前年から改善し、1,434億円。営業損益は、運輸収入の回復に加え、全社レベルでのコスト削減策により、25億円の営業黒字、当期純利益も36億円の黒字を見込む。
- ・コロナ禍であっても安全関連投資は削減することなく計画通りに執行し、非交通事業の成長に向けた投資も継続して実施。

(単位：億円)



2 - (3) 2021年度業績見通し (セグメント別)

(単位：億円)

	2021年度 見通し		2020年度 実績		増減		増減要因
	営業収益	営業損益	営業収益	営業損益	営業収益	営業損益	
合計	1,434	25	1,338	▲88	+96 (+7.2%)	+114 (-)	
交通事業	1,343	24	1,230	▲104	+113 (+9.2%)	+127 (-)	・下期乗車人員の回復見通し に基づく運輸収入の増加 ・固定費の削減 等
鉄道事業	1,227	26	1,128	▲86	+98 (+8.7%)	+112 (-)	
バス事業	117	▲2	102	▲18	+15 (+14.6%)	+16 (-)	
マーケティング事業	127	▲5	133	6	▲6 (▲4.2%)	▲11 (-)	・上期の緊急事態宣言による 地下街の休業の影響 ・事業成長に向けた経費の増
広告事業	31	4	32	6	▲1 (▲2.1%)	▲1 (▲19.7%)	
流通事業	96	▲9	101	1	▲5 (▲4.8%)	▲10 (-)	
都市開発事業	19	4	25	7	▲6 (▲24.5%)	▲3 (▲45.6%)	・前年の一過性収益の剥落 による反動減
その他	▲55	3	▲50	2	▲5 (-)	+1 (+27.8%)	

※「その他」には、グループ内受託事業および内部取引消去を含みます

3 2021年度下半期の主な取組み

厳しい環境下でも、交通の更なる安全安心、利便性向上を徹底して推進。

ホームの安全対策

2021年度中に御堂筋線全駅と四つ橋線2駅に設置、1日あたりの利用者10万人以上の全駅で可動式ホーム柵を設置予定。

設置後、ホームと車両の段差隙間縮小工事を実施。車椅子ご利用者をはじめ、乗降の利便性を向上。



段差隙間縮小後

大規模自然災害への備え

中柱や橋脚の補強、高架橋落橋防止等の耐震対策を実施。(2022年度完了予定)
また、地震による脱線対策として、高架部に脱線防止ガード付きまくらぎの設置を順次拡大。

河川氾濫による浸水等、ハード対策の詳細設計を実施。お客さま避難・施設防護訓練、浸水を想定した車両の避難訓練を継続して実施。



中柱補強



高架橋落橋防止



止水鉄扉



鉄道検車場への
バス車両避難訓練

3 2021年度下半期の主な取組み

厳しい環境下でも、交通の更なる安全安心、利便性向上を徹底して推進。

誰もが快適に利用できる空間へ

2021年度は心齋橋駅、動物園前駅に続き、3駅を工事着手予定。
トイレのリニューアル工事も順調に進捗。

バリアフリー経路の複線化にも取り組み、
2021年度は4駅でエレベーターを設置完了予定。

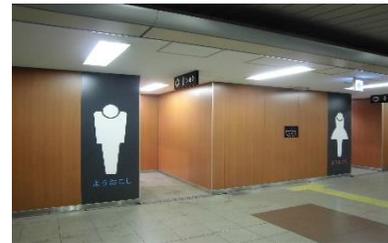
また、より快適なご利用体験の提供を志向し、
障がい者団体と共同でバリアフリー体験会・
意見交換会を実施、お客さまニーズを再確認。



心齋橋駅
(ジ・オオサカ・ブランド)



動物園前駅
(まるで自然の中のような空間)



リニューアル後のトイレ例



バリアフリー体験会・意見交換会

更なるお客さま満足度向上を目指して

現場社員の接客マイスターの認定制度や、全駅員・
バス運転士のサービス介助士の資格取得を継続して推進。

また、2021年度からお客さまアンケートを開始し、
今後の施策の効果検証や最新のニーズ把握に活用。



接客マイスターの研修

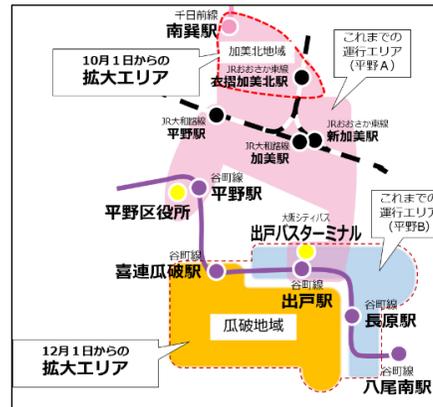
3 2021年度下半期の主な取組み

交通の進化を目指し、都市型MaaS機能を強化し、交通の更なる利便性向上策を推進。

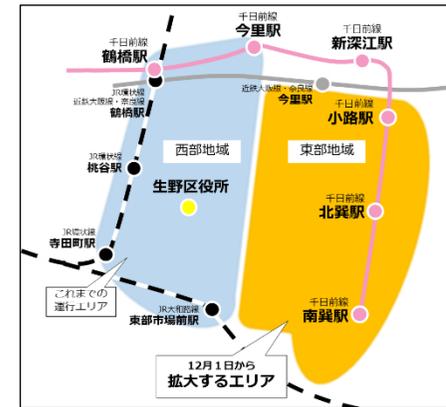
オンデマンドバスのサービスアップ

社会実験中のオンデマンドバスの運行エリアをこれまでの約2倍に拡大、地下鉄との乗継利便性がさらに向上。

都度支払いの手間なく、気軽にご利用いただけるデジタル定期券サービスを開始。



平野区



生野区



デジタル定期券

MaaSアプリ

予約したオンデマンドバスの走行位置をリアルタイムで確認できるサービスや、地下鉄車内の混雑状況、運行情報を発信するバージョンアップを順次実施。

経路検索上のシェアサイクルポートを直接表示し、予約できる機能の追加など、最適な移動手段選択のサポート強化。



シェアサイクル

新たなモビリティ

駅周辺の近距離移動をサポートする電動車いすの実証実験をWHILL株式会社と共同で実施。

大阪・関西万博に向けて10社合同の自動運転の実証実験に参画。



電動車いす

3 2021年度下半期の主な取組み

車内・駅構内のセキュリティ強化・安全確保を継続して徹底推進。

防犯カメラの増設

2021年度中に全車両の約2割で完了予定。今後も拡充し、一部路線で乗務員がリアルタイム確認できるカメラ導入予定。

駅構内についても、無死角化を目指し防犯カメラを増設。また、見守りサービスのために開発中のAI自動検知技術を応用し、通常とは異なるお客さまの行動を検知し、駅係員に知らせることができないか、今後検討。



車内防犯カメラ



駅構内防犯カメラ

警戒・警備の強化

巡視を強化し、「見せる警備」を徹底。また、お客さま向けにポスターや放送により警戒をお知らせ。

お客さまや社員の安全確保及び避難誘導を迅速に行うため、駅・車両に防護盾を導入予定。
(2022年2月～順次)



警察・消防との連携

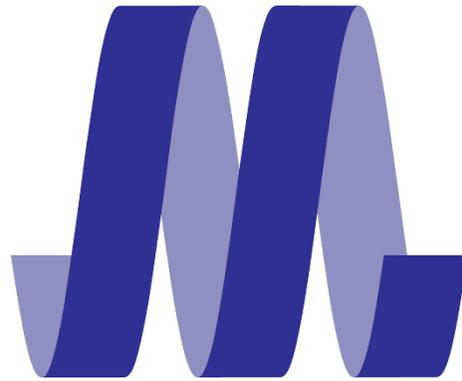
鉄道・バス車内で有事が発生したことを想定した訓練を警察・消防などと共同で実施。



2021年11月19日実施
警察・消防への緊急時対応説明



2021年11月30日実施
バスジャック等重大事態対応訓練



**Osaka Metro
Group**